

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための教育予算拡充を求める全国集会

令和6年11月27日（水）表記の全国集会が開催されましたので、概要を報告します。

- 1 趣旨 参加者において「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための教育予算拡充を求めるアピール」を採択し、教職員定数の改善や教育予算の拡充等を要請する。
- 2 主催 子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会（23団体）
- 3 日時 令和6年11月27日（水）17時30分～18時20分
- 4 会場 参議院議員会館
- 5 参加者 教育関係23団体の代表者及び本集会に賛同される国会議員代表6名（自由民主党柴山昌彦氏、公明党浮島智子氏、立憲民主党小川淳也氏、日本維新の会金子道仁氏、国民民主党古川元久氏、社会民主党大椿ゆうこ氏）及び来賓としてあべ俊子文部科学大臣、武部 新副大臣、金城泰邦政務官等約300人が出席した。全連退からは田中昭光会長他3名が出席した。

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための教育予算拡充を求めるアピール (実際は縦書き)

次世代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いです。子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

とりわけ、学校教育の充実・発展に欠かせない存在である教員を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、持続可能な学校の指導・運営体制の構築に向け、教員のいのちと健康を守るとともに、教職の魅力を向上させ、教員に優れた人材を確保することは急務となっています。

このような中、先般、財政制度等審議会で示された案は、学校の業務が増加し、困難化している実態を考慮せず、教職員定数の改善等を示すことなく、時間外在校等時間の縮減を給与改善の条件としており、子供たちに必要な教育指導が行えなくなることを危惧します。すべての子供たちの豊かな育ちと学びを保障するため、喫緊の課題である教員不足への抜本的な対策が必要であり、中央教育審議会の答申で示された働き方改革の更なる加速化、教職員定数の改善をはじめとした指導・運営体制の充実、教職調整額の引き上げをはじめとする処遇改善を一体的に進めることが不可欠です。

政府においても、骨太の方針で「働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」とされており、子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のため、私たちは日本のすべての人々に、教育予算の拡充による次の事項の実現を強くアピールします。

- 一、個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、教科指導の専門性を持った教員による小学校教科担任制の中学年への拡大や中学校の生徒指導担当教員の配置拡充などに向け、教職員定数の改善を速やかに行うとともに、中学校・高等学校も含めた少人数学級の計画的な整備を実現すること。
- 一、教員が教員でなければできないことに集中できる環境を整備するため、いわゆる「三分類」に基づく業務適正化の徹底に加え、学校教育を支える学校事務職員などの定数改善や教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員、部活動指導員をはじめとする支援スタッフの充実を図ること。また、いじめ、不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実や学校内外の教育支援センターの設置促進・機能強化を図ること。
- 一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、人材確保法の趣旨を踏まえ、教員の処遇改善として教職調整額を大幅に引き上げるとともに、新たな職及び級の創設など、職務の重要性や負荷に応じた処遇を実現すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。更に、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 一、一人一台端末環境における本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、すべての子供たちの学びを保障し、より質の高い教育を実現するため、運用面への支援も含めた学校の ICT 環境の一層の整備充実を進めること。
- 一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替えなどによるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

令和六年十一月二十七日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会

日本 PTA 全国協議会 日本教育会 全国市町村教育委員会連合会 全国都市教育長協議会 中核市教育長会 全国町村教育長会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国公立小・中学校女性校長会 全国特別支援学校長会 全国連合退職校長会 全国高等学校長協会 全国公立学校教頭会 全国特別支援教育推進連盟 全国へき地教育研究連盟 日本連合教育会 全国養護教諭連絡協議会 全国公立小中学校事務職員研究会 全国学校栄養士協議会 日本教職員組合 全日本教職員連盟 日本高等学校教職員組合 全国教育管理職員団体協議会